公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム

（前年度予算額　207百万円）
26年度予定額　133百万円

地域社会における様々な現代的課題（経済低迷、少子高齢化に伴う人口・労働力の減少、過疎化の進行　等）に対し、公民館等が行政の関係部局の垣根を越え、関係諸機関等と連携・協働して課題解決のため実施する地域独自の取組みを支援し、社会教育を活性化することを通じて、地域のきずな、地域コミュニティの再生及び地域活性化を図り、元気な日本を取り戻すことを目指す。

全国に約15,000館設置された「ソーシャルキャピタル」（社会関係資本）としての公民館を活用

①若者の自立・社会参画支援プログラム

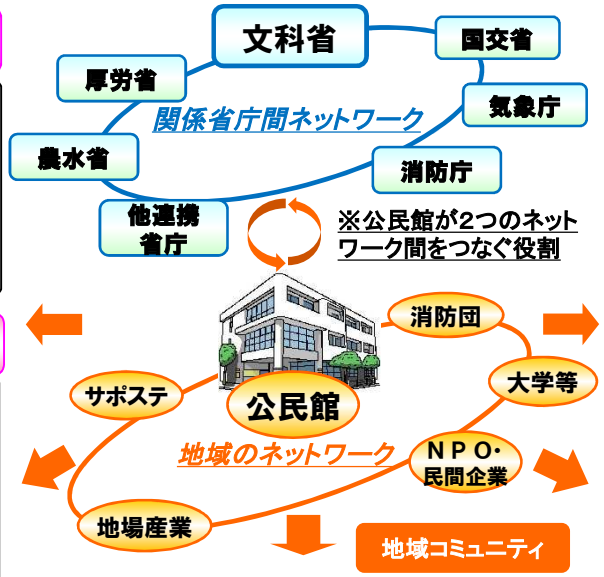
- 「地域若者サポートステーション」と連携したニート等への居場所の提供、就労支援
- 学校教育への不適応や学校外での学習に問題を抱える児童・生徒への学びの支援
- 専修学校、NPO、企業・福祉施設等が連携した擬似職場体験の機会提供、職業教育支援　等

③地域人材による家庭支援プログラム

- 学校等と連携し、いじめや不登校問題への対応や児童虐待予防など、課題を抱え孤立しがちな家庭への地域人材による支援、専門家等によるサポート体制の構築
- いじめや児童虐待予防など社会的課題に対応した親向け学習プログラムの開発　等

⑤その他地域課題解決支援プログラム

- 図書館を活用したまちづくり、博物館を活用した地域観光の振興等
- 地域の実情に応じた人権教育の取組み
- 地域人材による女性活躍促進キャリア教育 等



④地域振興支援プログラム

・農産物、伝統工芸品など地域資源についての学習成果を活かした地域の産業振興
・中間年齢層が求める講座等の開催を通じ、地域での活動に参加を促進することを通じた地域振興　等

②地域の防災拠点形成支援プログラム（平成26年度重点化項目）

～国土強靭化（ナショナル・レジリエンス）の観点から、公民館がハブとなり関係各機関におけるリスクコミュニケーションの強化による地域の防災・減災のための取組～

- 消防団等と連携し、災害発生時の避難方法等に対する啓発活動や体験型避難訓練等の実施や地域の各地区ごとの実情に応じ、住民参加での防災マニュアルの作成
- 公民館等が避難所となった際の運営方法や関係機関との円滑な連携体制の構築等、ICT機器等を活用した地域防災拠点体制の構築、地域コミュニティの維持、強化
- 消防庁が実施する自主防災組織をはじめとする地域の防災リーダー育成の事業と連携して行う公民館等での地域防災講座
- 地域防災に関係する地理的条件（河川、ため池等）や気象条件について各省庁の出先機関等の専門家を招いての地域学習
- 心のケアを含めた地域人材育成並びにコミュニティ形成　等

地域自らが特色を持った地域づくりを行い、地域コミュニティの再生が図られることにより、元気な日本を取り戻す。

（委託）上記5テーマ×27箇所＝135箇所　計135箇所（うち継続100箇所程度）
新規採択については、取組の定着までのプロセスを踏まえ、最大3年を上限として事業を段階的に計画することが可能。
（直轄）「事業評価・検証委員会」の実施、周知・広報活動、『ESD推進のための公民館 - CLC国際会議』（開催地：岡山市）と連携した委託事業成果発表、研究協議会の実施。